



報道機関 各位

記者発表資料  
 令和4年9月1日（木）  
 問い合わせ先：広聴課  
 課長：松田  
 担当：大堀、城野  
 電話：829-1931  
 内線：2153

令和4年度「さいたま市民意識調査」の中間報告書を公表します

さいたま市では、広聴事業の一環として、施策に対する市民の意向等を把握し、今後の市政運営の参考とするため、市民意識調査を平成19年度から毎年実施しています。

このたび、令和4年度「さいたま市民意識調査」の速報値（単純集計結果）をまとめた中間報告書を公表します。

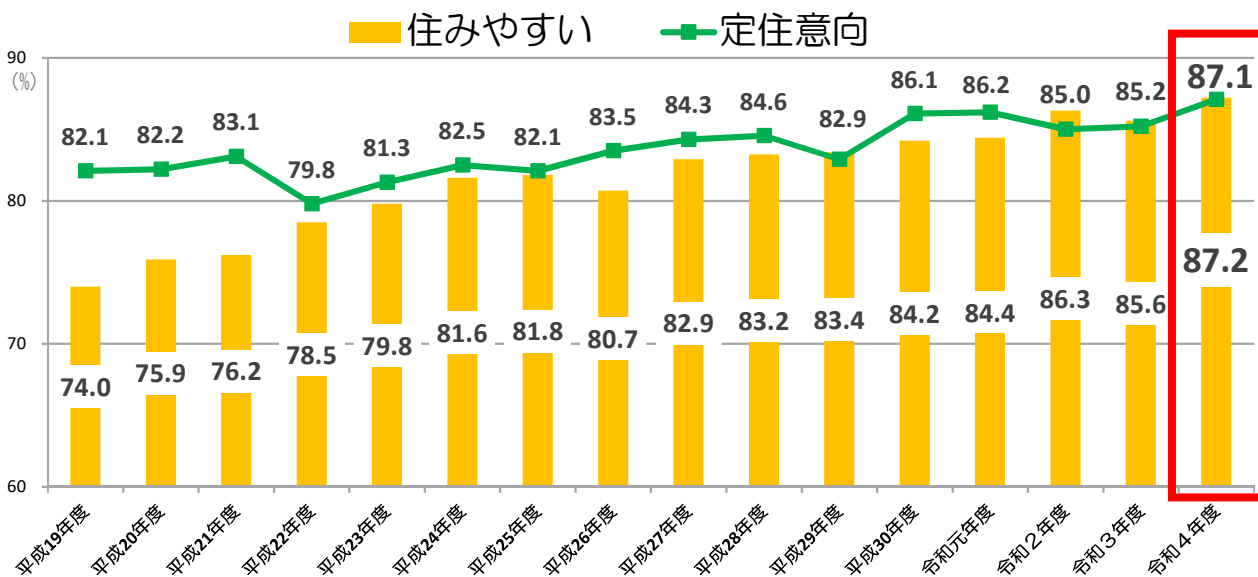
なお、より詳細な結果をまとめた最終報告書は、令和4年12月中に公表予定です。

1 調査結果（抜粋）

（1）住みやすい人は87.2%、住み続けたい人は87.1%、ともに調査開始以降過去最高値となり、高い水準で増加基調が続く

今の地域が住みやすいと思う人（「住みやすい」+「どちらかといえば住みやすい」の合計）は87.2%、住み続けたい人（「ずっと住み続けたい」+「当分の間住み続けたい」の合計）は87.1%と、ともに調査開始以降過去最高値となり、高い水準で増加基調が続いています。

住みやすさと定住意向の推移（さいたま市）



## (2) 今後力を入れて取り組んで欲しい事業は、「身近な公共交通／生活道路・自転車利用環境の整備」、「高齢者福祉の充実」

事業分野別のニーズでは、「身近な公共交通／生活道路・自転車利用環境の整備」が47.4%で最も高く、「高齢者福祉の充実」(47.2%)、「交通事故防止／防犯対策の推進」(43.3%)が続いています。

※調査結果については、「中間報告書」及び「概要版」をご覧ください。

## 2 調査のあらまし等

調査のあらまし(在住者調査)		調査項目(在住者調査)
調査地域	さいたま市全域	① 地域での生活
調査対象	さいたま市在住の満18歳以上の男女	② さいたま市のイメージ
調査対象数	5,000人	③ 市政との関わり
抽出法	住民基本台帳に基づく層化多段無作為抽出	④ 市政への満足度・重視度
調査方法	郵送配布・郵送回収法	⑤ 子育て支援
調査期間	令和4年6月1日～6月20日	⑥ SDGs
回収結果	有効回収数 2,513(回収率50.3%)	⑦ 今の地域を選んだ理由

※在勤者を対象とする調査も、同時期に実施しています。

## 3 配置場所

「中間報告書」は、各区情報公開コーナーに閲覧用として配置します。また、市ホームページからもダウンロードできます。

(<https://www.city.saitama.jp/006/002/004/p013864.html>)